

様式4の1

第1 事業計画
1 個別事業計画一覧表(1)

令和4年4月1日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
安定供給体制の	間伐材生産	間伐材生産	松江市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、出雲市、大田市、川本町、美郷町、邑南町、浜田市、江津市、益田市、津和野町、吉賀町、隠岐の島町、(公社)島根県林業公社、松江森林組合、しまね東部森林組合、大原森林組合、仁多郡森林組合、飯石森林組合、出雲地区森林組合、大田市森林組合、邑智郡森林組合、石央森林組合、江津市森林組合、高津川森林組合、隠岐島後森林組合、日新林業(株)、YMライン(株)、(株)たなべたらの里、須佐チップ工業(有)、(株)美都森林、津和野林産(株)、(有)池田材木店、(有)酒井材木店、(株)ふせの里、佐山の里企業組合、日本製紙木材(株)、木原造林(株)	島根県、松江市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、出雲市、大田市、川本町、美郷町、邑南町、浜田市、江津市、益田市、津和野町、吉賀町、隠岐の島町、(公社)島根県林業公社、松江森林組合、しまね東部森林組合、大原森林組合、仁多郡森林組合、飯石森林組合、出雲地区森林組合、大田市森林組合、邑智郡森林組合、石央森林組合、江津市森林組合、高津川森林組合、隠岐島後森林組合、日新林業(株)、YMライン(株)、(株)たなべたらの里、須佐チップ工業(有)、(株)美都森林、津和野林産(株)、(有)池田材木店、(有)酒井材木店、(株)ふせの里、佐山の里企業組合、日本製紙木材(株)、木原造林(株)	75ha	32,850	32,850	438,000円/ha 3,975m ³	
		関連条件整備活動				1,157	1,157		
		うち森林作業道整備				578m	1,157	1,157	2,000円/m
		合計					34,007	34,007	
	資源高度利用型 施業	資源高度利用型施業						円/ha	
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
整備推進	路網整備・機能 強化対策	林業専用道(規格相当)整備	島根県、松江市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、出雲市、大田市、川本町、美郷町、邑南町、浜田市、江津市、益田市、津和野町、吉賀町、隠岐の島町、(公社)島根県林業公社、松江森林組合、しまね東部森林組合、大原森林組合、仁多郡森林組合、飯石森林組合、出雲地区森林組合、大田市森林組合、邑智郡森林組合、石央森林組合、江津市森林組合、高津川森林組合、隠岐島後森林組合、日新林業(株)、YMライン(株)、(株)たなべたたらの里、須佐チップ工業(有)、(株)美都森林、津和野林産(株)、(有)池田材木店、(有)酒井材木店、(株)ふせの里、佐山の里企業組合、日本製紙木材(株)、木原造林(株)		183,600	183,600		
				A区分				
				B区分				
				C区分	6,800m	183,600	183,600	27,000円/m
		補強	松江市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、出雲市、大田市、川本町、美郷町、邑南町、浜田市、江津市、益田市、津和野町、吉賀町、隠岐の島町					
		点検診断						
		森林作業道整備			63,450m	126,900	126,900	2,000円/m
		機能強化				5,000	2,500	
			機能強化(単独型)			5,000	2,500	
			機能強化(一体型)					
		林業専用道(規格相当)復旧						
		合計				315,500	313,000	
		附帯事務費						
		総計					349,507	347,007

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	飯南町	飯石森林組合	100	3,000	1,500	R3-R4基金	
		浜田市	石央森林組合	68	550	275	R3-R4基金	
		江津市	江津市森林組合	50	1,150	575	R3-R4基金	
		益田市	高津川森林組合	1,000	8,000	4,000	R3-R4基金	
		津和野町	高津川森林組合	625	5,000	2,500	交付金	
		吉賀町	高津川森林組合	625	5,000	2,500	交付金	
		合計			1,250	10,000	5,000	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	安来市	しまね東部森林組合	500	22,500	11,250	R3-R4基金	
		大田市	大田市森林組合	250	11,250	5,625	R3-R4基金	
		浜田市	石央森林組合	80	3,600	1,800	R3-R4基金	
		江津市	江津市森林組合	70	3,150	1,575	R3-R4基金	
	合計			0	0	0	交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備							
		合計			0	0	0	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務	島根県				200	200	R3-R4基金
		安来市				200	200	R3-R4基金
		合計			0	0	0	交付金
	合計				1,250	10,000	5,000	交付金

- (注)
- 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
 - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
 - 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
 - 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
 - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
 - 「間伐材生産」は、間伐材生産量を備考欄に記載すること。
 - 「路網整備」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
 - 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、事業実施年度及び「交付金」「基金」の別を記載し、「合計」「総計」欄には「交付金」分のみを計上すること。
 - 森林整備地域活動支援対策において都道府県推進事務費の計画がある場合は、「(森林整備地域活動支援対策のうち)推進事務」の「実施市町村」及び「事業実施主体」欄に都道府県名を記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	素材生産量(目標値)	循環型林業の推進のため、木材の生産量を増大することで、国産材需要に対応する安定供給体制を整備する。	628	千m3	R4(2022)	722	千m3	R9(2027)	目標値722千m3
		素材生産性(目標値)		4.84	m3/人日	R4(2022)	5.37	m3/人日	R9(2027)	目標値5.37m3/人日
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	循環型林業の推進のため、木材加工施設での木材利用量の増加を進め、木材利用拡大に向けて取り組む。	589	千m3	R4(2022)	677	千m3	R9(2027)	増加量 88千m3 増加率 15.0%
		素材生産量(目標値)		628	千m3	R4(2022)	722	千m3	R9(2027)	目標値 722千m3
	木質バイオマス利用促進施設の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	循環型林業の推進のため、木質バイオマス施設での木材利用量の増加を進め、木材利用拡大に向けて取り組む。	589	千m3	R4(2022)	677	千m3	R9(2027)	増加量 88千m3 増加率 15.0%
		木質バイオマス利用量(増加量)		194	千m3	R4(2022)	209	千m3	R9(2027)	増加量 15千m3
自立的林業経営活動の推進	自立的経営活動推進									
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
マーケティング力ある林業担い手の育成	持続的な林業経営の確立	素材生産性(目標値)	循環型林業の推進のため、木材の生産量を増大することで、国産材需要に対応する安定供給体制を整備する。	628	m3/人日	R4(2022)	647	m3/人日	R5(2023)	
	人材の確保・育成・定着									
	労働安全の確保	労働災害発生件数	事業の取組による災害発生件数の減少を指標とし、林業労働災害発生件数(現状値)の20%減少を目標とする。	49	件	R4(2022)	39	件	R5(2023)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	循環型林業の推進のため、木材の生産量を増大することで、国産材需要に対応する安定供給体制を整備する。	628	千m3	R4(2022)	647	千m3	R5(2023)	目標値647千m3
		素材生産性(目標値)		4.84	m3/人日	R4(2022)	4.95	m3/人日	R5(2023)	目標値4.95m3/人日

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表3に定める事項を記載すること。ただし、目標「マーケティング力ある林業担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表3を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標(個別指標)

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R4年度) (2022)	(R5年度) (2023)	(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)				(R8年度) (2026)	(R9年度) (2027)
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	01林業機械作業システム整備	松江市	日新林業株式会社	①林業機械導入【素材生産型】 ②高性能林業機械等 ③スイングヤーダ 1台 ④フォワーダ 1台	27,816	10,114	0	10,114	素材生産量(目標値) 素材生産性(目標値)	m3 m3/人日	2,642	3,800	4,200	4,300	4,400	4,460	1.35	県優先 目標値 4,460m3 6.55m3/人日	
						17,050	5,166	0	5,166			6.00	6.35	6.49	6.52	6.55	6.55			
						44,866	15,280	0	15,280											
合計						44,866	15,280	0	15,280											
木材利用及び木材産業界体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	01木材加工流通施設整備	出雲市	⑥協同組合プレテックノリまね	①木材処理加工施設 ②プレカット加工施設装置 ③横架材加工機 1台	199,100	90,500	0	90,500	地域材利用(加工量)(目標値) 製材等の生産性(目標値)	㎡ m3/人日	4,258	6,286	6,286	6,500	6,500	6,751	1.03	県優先 目標値 6,751m3 3.02m3/人日	
						199,100	90,500	0	90,500			2.18	2.84	2.84	2.91	2.91	3.02			
合計	木質バイオマス利用促進施設の整備	04木質バイオマス供給施設整備	奥出雲町	③仁多郡森林組合	①木質バイオマス供給施設 ②木質バイオマスエネルギー供給用機械 ③燃料配送車 1台	21,670	2,955	0	2,955	木質バイオマス利用量(増加量) 選定経営体が生産する木材が使われやすくなる仕組みの構築(川上との連携)	m3 者	1,067	1,320	1,750	2,180	2,610	3,055	1.57	増加量 1,988m3	
						21,670	2,955	0	2,955			1	1	1	1	1	1			
						220,770	93,455	0	93,455											
合計						220,770	93,455	0	93,455											
総計						265,636	108,735	0	108,735											
うち地域提案																				

- (注)
- メニューについては、別表1の事項を、個別指標については、別表3に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
 - 事業種目については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。)別表3のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、要綱別表3のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
 - 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
 - 事業実施主体欄には、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領(平成30年3月30日付け29林政経第349号林野庁長官通知)別表1の事業実施主体欄の事業実施主体ごとの番号①から⑯までを事業実施主体名の前に記載のこと。
 - 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
 - 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
 - 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
 - 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
 - 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
 - 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
 - その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
 - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 - 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標	単位	個別指標					費用対効果分析の結果	公庫資金	備考	
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目				目標値
												(R4年度 2022)	(R5年度 2023)	(R6年度 2024)	(R7年度 2025)	(R8年度 2026)				(R9年度 2027)

- (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。木質バイオマス(「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」について(平成24年6月18日付け24林政利第37号林野庁長官通知)において定義する「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。))に該当するものの利用量が燃料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」を記入。
- (7) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
- (8) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 13 別表1のIの2の「10 林業機械リース支援」の(2)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- 14 SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

達成状況評価シート
(事業構想「目標を定量化する指標」)

1 事業構想評価表

目標	メニュー		指標	開始年度	目標年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	直近年の達成率(%) (実績値/目標値)	達成状況 評価結果	備考			
						(開始年度) 目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	(開始年度) 実績値	実績値	実績値	実績値	実績値						
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備		労働生産性(m ³ /人・日)の増加率	R1	R5	11	12	13	14	15	0					0%	C				
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(m ³)の増加率	R3		1	3	6	-	-	-										
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)		事業費当たりの木材利用量(m ³ /百万円)		R1															
		木造化(補助率15%以内)					4	4	4	4	4	4.04							101%	A	H30線
		木質化																			
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備		事業費当たりの木質バイオマス利用量(m ³ /百万円)		R2															
木質バイオマス供給施設整備		20	20				20	20	-												
木質バイオマスエネルギー利用施設整備		H30	2		2		2	2	2	0.7	0.9						45%	C			

(注)

- 1 達成率については、小数点以下を切捨てとする。
- 2 達成状況評価結果については、下表の達成状況評価値に応じ、A、B又はCを記載すること。

達成状況評価値	達成状況評価結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 3 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当するメニューについては、本様式に準じ別途事業構想評価表を作成することとし、その理由を記載すること。
- 4 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 5 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。

様式7の4

達成状況評価シート
(森林整備・林業等振興整備交付金)

1 個別事業評価表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	目標年度(年度)			備 考
							目標値	実績値	達成率(%) (実績値/目標値)	
特用林産 の振興	特用林産振 興施設等の 整備	特用林産物 活用施設設 備	飯南町	特用林産物 生産施設	H27	菌床ブロック生産量(kg)	647,500	435,102	67%	
						菌床ブロック生産性(kg/人・日)	710	405	57%	

2 改善措置実施事業表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	改善措置内容			備 考
							改善措置による目標年度(年度)			
							改善措置 による 目標値	実績値	達成率(%) (実績値/改善措置 による目標値)	

3 達成状況評価表

「1 個別事業評価表」における全施設数(a)	1
「2 改善措置実施事業」における全施設数(b)	0
(a)のうち達成率が70%以上の施設数(c)	0
達成状況評価値((c)/((a)+(b))) (%)	0%
達成状況評価結果	C

(注)

- 1 「1 個別事業評価表」には、要領第2の3による事業計画申請年度の前年度に報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業を記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に要領第8による改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 2 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金創設以前の事業で、本通知第13経過措置の「なお従前の例による」こととして報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業についても、「1 個別事業評価表」に記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 3 「2 改善措置実施事業表」の「備考欄」には、改善措置の内容等を記載すること。別様も可とする。
- 4 「1 個別事業評価表」及び「2 改善措置実施事業表」の「達成率」並びに「3 達成状況評価表」の「達成状況評価値」については、小数点以下を切捨てとする。
- 5 「3 達成状況評価表」の達成状況評価結果については、達成状況評価値に応じA、B又はCを記載すること。

達成状況評価値 (c) / ((a) + (b))	達成状況評価 結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 6 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断される事業については、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当する事業については、本様式に準じ別途個別事業評価表を作成することとし、その理由を記載すること。
- 7 「2 改善措置実施事業表」に記載した事業については、その翌年度以降において、本様式による報告は不要とする。